



2022年12月15日

各 位

上場会社名	株式会社 ミロク
代表者名	代表取締役社長 弥勒 美彦 (コード番号 7983)
問合せ先責任者	取締役管理本部本部長 古味 俊雄 (TEL 088-863-3310)

## 「2023 中期経営計画」策定に関するお知らせ

当社は、2023年10月期を初年度とする3か年のローリングを行い「2023 中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 「2023 中期経営計画」策定の背景

2022年10月期の実績は、猟銃事業では欧米でのアウトドアブーム等に伴う狩猟やスポーツ射撃のニーズの高まりが継続したことにより売上高が増加し、利益についても生産効率の向上等により大きく増加しました。工作機械事業では新型コロナウイルス感染症の影響等で依然として十分な営業活動が進まなかったものの、加工部門の売上増等により売上高・利益ともに増加しました。自動車関連事業に関しては、納入先の生産調整等の影響を大きく受け売上高・利益ともに大幅に減少しました。その結果、全体としては売上高 11,471 百万円、経常利益が前期比 36.9%増の 808 百万円となりました。

「2023 中期経営計画」につきましては、猟銃事業を成長ドライバーとして継続的な利益成長を実現していくことを前提に、当中期経営計画を策定いたしました。3年後の2025年10月期の予想としましては、売上高が 12,300 百万円、経常利益が 2022年10月期比 33.5%増の 1,080 百万円と想定しています。

### 2. 「2023 中期経営計画」の基本方針

当社は 2018 年度より、ミロクグループの長期ビジョンとして「主力三事業の強みを活かし、向上させ、かつ新たな事業を創出することで盤石の経営基盤を築き、今後も成長し続ける企業グループを目指す」を掲げ、その実現に向けたマイルストーンとして中期経営計画を策定しております。

「2023 中期経営計画」としましては、製品及びサービスにおいて競合他社と明確な差別化を図り、安定した利益確保により、大型投資に耐え得る強靱な財務体質を確立し、各事業間の活発な交流による人材育成と相乗効果でのアイデア創出等を行うことで、持続可能（サステイナブル）なグループ企業を目指すことを基本戦略として推進してまいります。

猟銃事業につきましては、世界的な銃ブランドであるブローニンググループの市場占有率拡大戦略に歩調を合わせ、当社の強みである高品質かつ多品種少量生産を可能としている製造スキルを活かし、購買意欲を喚起する新製品をタイムリーに市場投入していくことで、アフターコロナでの販売機会を逃すことなく、市場シェアの維持拡大に努めてまいります。工作機械事業では、深穴明けというニッチな市場のハード・ソフトの両面でトータルサービスができる数少ない総合メーカーとして、継続して加工部門を収益の柱と位置づけ、同時に機械部門とツール部門の営業力を強化してまいります。自動車関連事業では、主力の木製ステアリングハンドルと 3D ドライ転写ステアリングハンドルの収益性を確保するとともに、新たな分野の開拓を目指してまいります。以上を通じて主力三事業で計画の達成に邁進いたします。

さらに、持続可能な開発目標である SDGs の活動を展開していくなかで、既存事業に次ぐ 4 つ目の新たな事業も継続して模索してまいります。

### 3. 事業別重点施策

#### ① 猟銃事業

猟銃事業につきましては、ブローニンググループへの OEM 供給を行っており、ビジネスパートナーとして 50 年以上に及ぶ良好かつ密接な関係を継続しております。主力の米国市場は、アウトドアブーム等を背景とした狩猟やスポーツ射撃のニーズの高まりから、多少の景気による変動はありながらも高水準の受注が続くものと思われま。同グループからは生産能力の拡大を要請されており、この対応として 2022 年 8 月に高知県南国市に約 1 万坪の土地を購入し、工場建設及び設備等を導入することで生産能力を拡充いたします。併せて既存工場の再構築等により、全体としての生産の最適化を図ってまいります。また、主力製品のフルモデルチェンジとなる新製品の市場投入によって、新規顧客の獲得及び既存顧客の需要喚起により大幅な売上拡大を目指します。さらに省人化、高度化を目的とした工程の自動化やロボット化、IT/IoT 化による生産効率化により、生産性の向上と顧客ニーズに対応した柔軟な供給体制の構築を実現してまいります。品質につきましては、品質不良が発生しない、後工程へ不具合品を出さない自工程完結の仕組みづくりを推進し、品質管理体制の強化に絶えず取り組んでまいります。数値計画としましては、2024 年 10 月期は生産能力の拡充を目的とした設備投資等に伴う減価償却費増の影響等で減益予想となりますが、2025 年 10 月期の後半からは、生産体制の整備完遂による増産効果等により利益増となると予想しております。

#### ② 工作機械事業

工作機械事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明な中、当事業と関係のある自動車業界は様々な要因により鈍化が予想されます。一方、半導体関係は、車載向け需要や各種端末の高性能化等から需要拡大が見込まれ、FPD（フラットパネルディスプレイ）関係は、コロナ禍前の水準に戻り、今後有機 EL 等新たな設備投資につながると予想されます。

このような環境のもと、販売戦略としては機械部門では継続して樹脂部品等に必要な金型の穴明け需要を取込み、日系企業が進出している東南アジア等も含め市場開拓を図ります。また、ツール部門では国内外を担当する営業体制とし、設備更新により顧客の要求を満たし販売促進につなげていきます。加工部門では、半導体や FPD 市場の需要を取込み、全国 4 拠点の稼働率向上を目指し、また拠点の追加も模索してまいります。さらに全部門において原価低減を推し進めるとともに、人材育成による多能工化に邁進してまいります。

#### ③ 自動車関連事業

自動車産業は、自動運転やカーボンニュートラル対応という大きな環境変化におかれています。木製ステアリングハンドルを中心とした当事業においては、中期的に当事業の主力製品となっていく部分ウッズステアリングハンドルと 3D ドライ転写ステアリングハンドルの原価低減に取り組み確実に利益に結び付けるとともに、自動車産業の環境変化に対応した製品開発と生産改善を推進し、当社加飾ハンドルの商標を維持拡大していきます。また新たに中核となりうる事業分野を確立すべく、研究開発と事業開発活動を展開してまいります。

### 4. 数値計画（連結）

【2023 中期経営計画】

単位：百万円

	2022/10 期 実績	2023/10 期 予想	2024/10 期 予想	2025/10 期 予想	(ご参考：過去最高益) 2005/10 期 実績
売上高	11,471	12,040	11,500	12,300	15,396
営業利益	659	790	770	930	1,361
経常利益	808	950	920	1,080	1,641
親会社株主に 帰属する 当期純利益	512	620	600	720	1,028

※2022年10月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。従って、2005年10月期実績は、当該会計基準等を適用しておりませんのでご留意ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上